（５）学校事務部会

会　長　野村　生子（竹島小）
副会長　山﨑　千春（具同小）
事務局　池本　和広（中筋小）

１．研究主題　　「学校経営への参画　～働き方改革を通じて～」

２．研究経過

実施年月日	研 究 の あ ら ま し	会場	備考
令和元年 ５月８日（水）	四万十市教育研究会　組織総会 内容：役員選出、研究主題設定、年間計画作成	中村南 小学校	23 名参加
7 月 31 日（水）	四万十市教育研究会　夏季研修会 内容：「特別活動～学校行事にかかわって～」 について講話とワークショップ 講師：西部教育事務所　岡田英祐　指導主事	四万十市立 武道館	22 名参加
11 月 13 日（水）	四万十市教育研究大会 内容：「学校経営への参画～地域連携にかかわって～」 についての講話とワークショップ 講師：西部教育事務所 高橋大輔 主任社会教育指導主事	中村南 小学校	24 名参加

３．研修の概要

学校事務部会は県立学校１名を含む24名の会員構成である。組織総会において、研究テーマを今年から「学校経営への参画　～働き方改革を通じて～」とした。研修内容については、研修を通じて各会員が事務職員として業務改善の視点を持ち、つかさどる事務職員として学校経営にかかわっていくための資質向上を目的に、四万十市教育研究大会を含めた２回の研修を行った。

夏季研修会　「新学習指導要領（特別活動）について～学校事務職員としてどう関わっていくか～」
講師：西部教育事務所　指導主事　岡田　英祐　氏

○研修前に＜部会長によるパワーポイント資料による研修内容の説明＞
・国の一億総活躍社会の実現と地方創世のために平成27年度に中央教育審議会より 1. これからの教育を担う教員の資質・能力の向上、2. チームとしての学校の在り方と今後の改善方策、3. 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策、の３つの答申が出され、予測困難な時代に１人１人が未来の作り手となるための学びの在り方を見通した学習指導要領の改訂がおこなわれた。
・学校事務職員の新たな役割として、教授活動以外は全て学校事務ととらえて直接担当しない事務についても学校事務職員として積極的に関わっていくことが重要である。

○講話＜特別活動について ―学校行事― ＞
（１）教育課程における特別活動の位置づけ
・小学校の特別活動は４つ（学級活動・児童会活動・クラブ活動・学校行事）
・中学校の特別活動は３つ（学級活動・生徒会活動・学校行事）
※特別活動の授業時数には“学級活動”のみしか含まれない。他の“行事”“児童会活動”“生徒会活動”などについては、確保しなければいけない明確な時間は決められていない。
（２）特別活動の目標・内容
・学級活動は全て話し合いでなければならず、何かの作業をする時間に使ってはいけない。
（特別活動とは、基本的には児童生徒が自主的に行う活動である）

・特別活動の目標（資質・能力の３つの柱）
　1.知識及び技能　　2.思考力・判断力・表現力等　　3.学びに向かう力、人間性等
・教育課程全体において特別活動が果たすべき役割
　1.人間関係形成　　2.自己表現　　3.社会参画　（1.をつかさどっているのが特別活動）
・児童会の活動内容には「学校行事への協力」が含まれており、学校行事をするにあたって児童会・生徒会が関わっていくことは必須である。

（３）学校行事
・学校行事とは、学年や学校全体という大きな集団において、１つの目的のもとに行われる様々な活動の総体であり、「儀式的行事」「文化的行事」などの５種類に分けられる。

（４）学校行事の指導計画
・学校教育目標、重点指導目標が変われば学校行事を見直していくのが基本的な考えである。
・体験的な活動を効果的に展開するために、家庭や地域の協力を得たり、社会教育施設を活用したりするなどの工夫をすることが大切。

（５）学校行事の内容の取り扱い
・すべて行うことは適切ではないため、重点化や内容の統合（カリキュラムマネジメント）が必要になる。マネジメントには３つの視点が必要である。
　1.教科横断的な活動　　2.PDCA（評価改善を常に行えているか）　3.物的・人的な確保

◇感想（学校事務部会アンケートより）

・計画の部分からどのような視点で関わるか考えることができて、実践に生かせると思いました。
・講師のお話はとても「今」を感じさせてくれてよかった。今からの人を育てるため、考え方を変えていく必要を感じました。各行事もやるために意味づけするのでなく、目的を先に考えて行事を行う。
・特別活動の教育課程上の目的など基本的な部分を押さえることができてよかった。行事として時数の標準が示されてなく学校によって時数の差がかなりあることなど、興味深く聞くことができた。
・行事は、学校の教育目標の実現を図る教育活動の一つであるため、学校教育目標に沿って計画していくことが必要ということが印象に残りました。今回の講話は、伝統や習慣で行っているものを見直していくきっかけになると思いました。

４．令和元（2019）年度四万十市教育研究大会

講演：「学校と地域との連携・協働の推進について」
講師：西部教育事務所　主任社会教育指導主事　高橋　大輔　氏

○講話

（１）学校と地域の連携・協働が必要とされるようになった背景について
［学校］グローバル化、情報化が進み、子どもを取り巻く環境が大きく変化したことで、学校の抱える課題が複雑化、多様化している。
［地域］少子高齢化により、地域の活力の低下や存続の危機が生じ、地域社会のつながりの希薄化や孤立化が課題となっている。
・こうした背景から、新しい時代の教育や地方創生の実現が望まれるようになり、「地域とともにある学校」や「社会に開かれた教育課程」などが謳われるようになった。

（２）「学校『支援』地域本部」から「地域学校『協働』本部」へと変化
・地域が学校を一方的に支援するのではなく、地域と学校がともに活性化するような活動が目指されるようになり、様々な組織や個人が学校教育に関わることが求められている。

（３）『高知県版』地域学校協働本部の３要件
①充実した地域学校協働活動の実施（４種類以上の協働活動を年間累計100日（100回）以上実施）
②学校と地域との定期的な協議の場の確保（「学力面」「生徒指導上の諸問題」「部活動」等に

おける課題を情報共有し、定期的に話し合う場を確保。年間概ね４回以上）

③民生・児童委員の参画による見守り体制の強化

（４）「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて

・「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」の一体的推進が求められている。

・近年は、学校運営協議会で計画(Plan)→地域学校協働本部で実際に活動(Do)→学校評価や授業評価などで評価(Check)→次年度に向けた改善を行う(Action)という流れが徐々にできつつある。

（５）参加者の疑問に対する質疑応答

Q1.「地域」とは「中学校区」を指すのか（地域の概念）

→A1.「小学校区」「中学校区」どちらでも可。地域の実情に応じた形をとって良い。

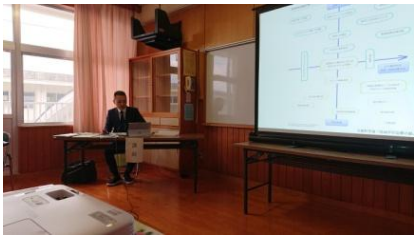
Q2.地域外（他市町村など）からボランティアに来ていただくことは可能か

→A2.可能。近隣のボランティアを想定していると思われるが、四万十市では特に制約はない。

Q3.ボランティアへの依頼などは地域コーディネーターを通すべきか。それとも、学校長が直接ボランティアとやりとりする形で良いか。

→A3.人事異動などを考慮すると、継続性の観点から地域コーディネーターを経由することが望ましい。学校長などが直接やりとりをする場合でも、随時コーディネーターと情報共有をし、コーディネーターがより多くの情報を持っている状態を作ることが重要。

◇感想（学校事務部会アンケートより）



・地域が「支援」から「協働」に変化し、協働本部の役割が学校だけのためではなく、地域の活性化にも必要であることなど、地域との関わりの大切さを改めて学ぶことができました。

・学校支援と地域づくり（活性化）の実現の両方があってこそ協働の体制が出来上がるというお話に納得しました。

・学校も地域もお互いがプラスになるように、他校の実践事例に学んだり、地域が得意なことを見つけたりなど、情報のアンテナをしっかり張りたいと思いました。

・今後、どの学校でも取り組んでいくことでもあり、子どもの成長、地域の活性化のためには必要な取組でもあるため、事務職員として、予算面のことや調整等から徐々にかかわっていけたらと思います。かかわっていくためには、自校の特色、取組、各学年の動き等瞬時に捉え、しっかり理解していないといけないと思いますが、そういったことも今後力を伸ばせていけたらと思いました。

５．今年度の成果と課題

今年度の２回の研修は、研究主題に設定した「学校経営への参画　～働き方改革を通じて～」を念頭に、「新学習指導要領（特別活動）」と、「学校と地域との連携・協働」について学ぶ場とした。「私たち事務職員は、校内で唯一の行政職員であり、財務担当者だからこそ、教育内容を理解し積極的に関わっていくことで、予算の有効活用や各担当者との連携、作成書類等業務の効率化を図ることができるのではないか。」というビジョンを基に、これまでも学校事務部会は教育内容に切り込む研修を積極的に取り組んできた。教員にとっては基本的な内容もあったが、「学校事務職員の新たな役割」をそれぞれ基礎から学ぶことで「どのように学校経営に関わっていくか」の理解を深める場とすることができた。

参加者のアンケートからも、「特別活動の基本的な部分をお習いできたのはとてもいい機会だった。」「今までかなり抽象的なとらえ方をしていたので、具体的に説明いただけて分かりやすかった。」「事務職員としても、関わっていけるヒントが得られた気がしました。」などの意見があり、参加者それぞれが「学校経営への参画」を意識することに繋げられる内容となったのではないか。

毎回設定している講話後のグループ協議も、事務職員同士の意識の共有に大変有意義な場である。「他の方の意見が参考になり、大変勉強になりました」との意見がある中、講師の講演内容がとても充実しているあまり、グループ協議の時間が少なくなってしまうなど時間配分の課題もある。今回計画した内容についても「講演をもう少し聞きたかった」「もっとグループ協議を深めたかった」などの意見があり、講演・グループ協議両方の内容をより充実させるための工夫が必要と感じた。

参加者一人ひとりが「つかさどる事務職員」として業務改善の視点を持ち、「学校経営への参画」を実現できるよう、学校事務支援室のアドバイスも受けながら、来年度以降も研修を計画していきたい。